

# 医療DXの推進に関する工程表〔全体像〕

令和5年6月2日  
医療DX推進本部決定

	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度～ (令和8年度～)
<b>マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速等</b>				
マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速等	<p>▼保険医療機関等のオンライン資格確認の原則義務化</p> <p>訪問診療等、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の施術所等でのオンライン資格確認の構築</p> <p>運用開始</p> <p>○令和6年秋 ・保険証廃止</p> <p>スマホからの資格確認の構築</p> <p>運用開始</p> <p>生活保護（医療扶助）のオンライン資格確認対応</p> <p>運用開始</p>			
<b>医療機関・薬局間での共有・マイナポでの閲覧が可能な医療情報を拡大</b>				
電子処方箋	電子処方箋を実施する医療機関・薬局を拡大		概ね全ての 医療機関・薬局で導入	
情報共有基盤の整備 共有等が可能な医療情報の範囲の拡大	<p>電子カルテ情報</p> <p>全国医療情報プラットフォームの基盤構築 (電子カルテ情報共有サービス（仮称）の整備)</p> <p>運用開始</p> <p>診療情報提供書・退院時サマリーの交換 検査値（生活习惯病、救急）、アレルギー、薬剤禁忌、傷病名等を共有</p> <p>順次、医療機関、共有する医療情報を拡大</p>			
電子カルテ情報の標準化等	<p>レセプト情報</p> <p>救急時に医療機関等で患者の医療情報を閲覧できる 仕組みの整備</p> <p>運用開始し、普及</p> <p>医療情報化支援基金の活用による電子カルテ情報の標準化を普及</p> <p>標準型電子カルテα版提供開始</p> <p>本格実施</p>			
医療機関・薬局間だけでなく、自治体、介護事業所と情報を共有、マイナポで閲覧に加え、申請情報の入力				
自治体・医療機関/介護事業所間の連携 等	<p>自治体システムの標準化、共有すべき文書の標準化・クラウド化</p> <p>業務運用の見直し 医療機関・自治体との 情報連携基盤の整備 実証事業</p> <p>先行実施</p> <p>国民に直接メリットがある機能を開始 ⇒ ⇒ ⇒ 機能・実施自治体を拡大</p> <p>下記について全国的に運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公費負担医療、地方単独医療費助成</li> <li>予防接種</li> <li>母子保健情報</li> <li>介護</li> <li>自治体検診</li> <li>感染症届出</li> </ul> <p>マイナポの申請サイトの改修</p> <p>診断書等の自治体への電子提出の実現</p> <p>順次、対象文書を拡大</p> <p>民間PHR事業者団体等と連携したライフログデータ標準化、医療機関実証、2025年大阪・関西万博も見据えたユースケース創出支援</p> <p>順次、ユースケースを拡大</p>			
医療機関等のシステムについて、診療報酬の共通算定モジュールを通し、抜本的にモダンシステム化				
診療報酬改定DX 〔医療機関等システムのモダンシステム化〕	<p>マスターの開発・改善 電子点数表の改善</p> <p>マスター及び電子点数表 改善版の提供開始</p> <p>マスター・コードの標準化の促進 提供拡大</p> <p>→ 医療機関・ベンダの負担軽減</p> <p>共通算定モジュールの設計・開発</p> <p>共通算定モジュールのα版提供開始 先行医療機関で実施、改善 順次、機能を追加</p> <p>本格実施</p> <p>機能を更に追加しながら、 医療機関数を拡大</p> <p>→ 医療機関・ベンダの更なる負担軽減</p>			